

UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

独立行政法人都市再生機構のUR賃貸住宅については、全国的に設備が老朽化しており、居住者の高齢化も進んでいます。そのため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額措置の延長や改修など、居住者の負担軽減に向けた対策等が求められてきました。

その結果、2019年度政府予算案には、20年間の家賃減額期間の終了時、現に高齢者向け優良賃貸住宅に居住する世帯については退去するまで家賃減額措置を延長することや、バリアフリー改修に係る補助率の引き上げなどが盛り込まれています。

さらに、2019年度からは、同機構が策定した「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」の計画年度が始まります。

よって、政府は、UR賃貸住宅ストックの活用により、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まいとまちを実現するため、同機構に対し、下記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 2033年度までに250団地程度の地域医療福祉拠点の整備を着実に進めるよう求めること。
2. 団地機能の多様化に伴い高齢者や子育て支援施設の整備を進めるよう求めること。
3. 健康寿命サポート住宅の供給を拡充するよう求めること。
4. UR賃貸住宅ストックの活用にあたっては、地方公共団体や地域関係者との連携を図るとともに、住民の意見を丁寧に聞き取り、居住の安定確保を図るよう求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成31年3月15日

枚方市議会議長 岡 林 薫

〈提出先〉

国土交通大臣